

### コミュニティバス これまでの成果は

利用者数は年々増加し  
利用者からも評価されている



▲新設された押立町・朝日町循環  
環境安全部長 ルート  
新設や交通不便地域に  
ついては、市民要望を  
聞きながら、検討協議  
会等で検討していく。  
バス停の新設は、地  
元自治会等との調整を  
進めていく。  
他 文化芸術の発信基地・  
府中市美術館運営の充実  
を求めて

遠田 宗雄議員 コミュニティバスは、更なる充実を希望する声が多く、非常に関心の高い事業になったと思うが、

導入によるこれまでの成果について、市長の認識は。市長 運行開始以来、利用者は年々増加し、平成20年3月末までに540万8000人にも上っている。利用者からも高く評価され、十分な成果を上げていると認識している。議員 西府駅開業に伴うルート新設の要望及び東八道路や学園通りに接する地域で交通に不便を感じるの声があるが、どのように対応するのか。また、北山町循環や朝日町ルートで新たなバス停設置を望む声があるが、その対応は。

### 行政評価の指標 市民への影響を示す指標を 設定していききたい

事業の類型化を行った上で  
設定していききたい

杉村 康之議員 本市の行政評価制度において、各事業の「成果の測定」をどう位置付けているか聞きたい。

指標は、アウトプット指標が多いと感じる。例えば母子保健事業は、健診受診者数が評価指標となっている。しかし、健診を受け、健康の懸念が指摘され、医療機関につないだ等の事例数はあると聞く。このようなアウトカム指標を原則、各事業に設定する考えは。

行政評価担当理事 各事業の目的達成の目安となる評価指標には、行政サービス量を示すアウトプット指標と行政活動の結果、市民に及ぼされる影響の大きさを示すアウトカム指標の2つがあり、一般的には、アウトカム指標で成果を測るべきとされる。議員 実際には各事業の評価

行政評価担当理事 事業の類型化を行った上で、原則的にアウトカム指標を設定していきたい。

### 真の地方分権と税財源移譲を求めて 地方分権改革推進委員会の勧告 市自治権の拡充は望ましいと考える

必要な税財源が担保された  
自治権の拡充は望ましいと考える

小山 有彦議員 地方分権改革推進委員会の第1次勧告は、「市町村の自治権を拡充し、これを生活者の視点に立つ地方自治に近づけていくことが求められる」などがある。

要な税財源を担保した自治権の拡充は、望ましいと考えている。議員 地方分権には、税財源がしっかりと担保されるべきと思うが、市の取組は。

政策総務部長 事務移譲に当たり、権限と財源は車の両輪であり、地方分権に相応しい税財政制度の構築が肝要と考え、市長会等を通じ、これらの実行を強く求めていきたい。他府中市の産業振興と産学連携について

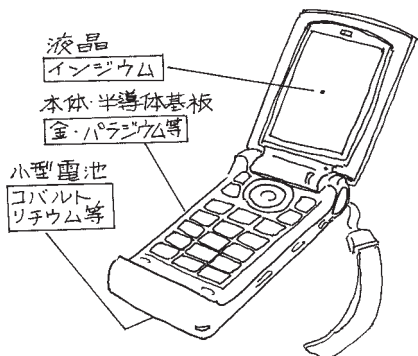
政務部長 事務移譲に当たり、権限と財源は車の両輪であり、地方分権に相応しい税財政制度の構築が肝要と考え、市長会等を通じ、これらの実行を強く求めていきたい。他府中市の産業振興と産学連携について

### レアメタルのリサイクル 携帯電話の自主回収を含め 市として業界と連携できることは

いくつかの課題もあるが  
国等の動向を踏まえ検討していく

奈良崎 久和議員 金や銀、リチウム等の希少な金属であるレアメタルは、現在、携帯電話やパソコン、薄型テレビなどに幅広く使用されている。

業界が事業者責任のもとで回収を行っており、行政の自主回収も含めた連携には課題もあるが、今後、国や都等の動向を踏まえ検討していきたい。議員 レアメタルの希少性、リサイクルの必要性について、市民へのアピール等の考えは、ごみ改革推進本部長 都とも連携しながら、広報等での情報提供を検討していきたい。

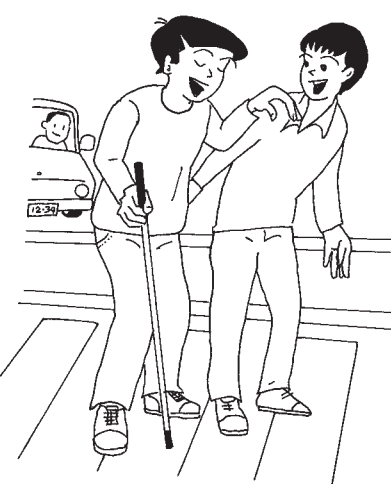


### 移動支援事業 支給要件等を見直す考えは

法の見直しにあわせ  
検討したい

前田 弘子議員 障がい者の社会生活上必要不可欠な外出など、社会参加のための外出時の移動を支援する移動支援事業の利用料等は、各自自治体が独自に定めている。

福祉保健部長 算定根拠は、判断基準等を設けた内規を定めており、支給時間の目安は20時間を上限として、希望時間数を支給している。これは本人の意思による余暇活動の利用が週1回、4、5時間程度と見積もって算定している。議員 月20時間の支給要件を見直し、かつ障がい児等の要件を柔軟にしていこうと考えは。福祉保健部長 当該事業については、利用者からも様々な声が寄せられており、障害者



### 二酸化炭素削減推進 市民参加の取組をする考えは エコポイントを付与する仕組みを 検討していきたい

吉村 文明議員 市では、職員エコ・アクションプランの取組で二酸化炭素(CO2)の排出量を削減し、市内大手事業者でも、CO2など温室効果ガスの削減はかなり進んでいるが、CO2は市民の生活の中でも発生している。

の実績を報告してもらい、抽せんバス無料券等を進呈する事業などを実施している。そこで、本市でもこうした双方の取組をする考えは。環境安全部長 環境配慮行動に対し、外部からの動機づけのため、エコポイントを付与する手法は有効と考える。

他市では、市民参加のCO2削減策として、自転車利用を推進するために、走行距離を測れる機械を配付し、実績を報告してもらうエコサイクルモニターや、CO2削減活動

今後、エコサイクルモニターを含め、環境配慮行動に対してエコポイントを付与する仕組み等も視野に入れ、検討していきたい。

### 国立医薬品食品衛生研究所の移転 市は市民の安全確保に 責任があると思うがどう対応するのか

行政の責任を着実に  
果たしていきたい

重田 益美議員 府中基地跡地の一部に移転予定の国立医薬品食品衛生研究所は、移転に係る住民説明会を開催しているが、市民へ十分な説明等がされているとは思えない。市は、市民の安全と安心確保に責任があると思うが、同研究所等とどう対応するのか。市長 市としては、積極的に誘導を図るところではないが、移転計画が閣議決定を経ていること等から、これを前提とせざるを得ない。しかし、不安に思う周辺住民もいると聞いており、同研究所へ住民の理解を得るよう要請するとともに、安全協定の締結について検討するなど、行政責任を着実に果たしていきたい。

他 今後の学校給食のあり方について